

一 般 質 問 日 程

1 2 月 1 3 日 (火) Am 9 : 0 0 ~

1. 唐澤 克己 議員
2. 武田 篤子 議員
3. 平澤 恒雄 議員
4. 滝川 利秋 議員
5. 前沢 光昭 議員
6. 松下 亨 議員

1 2 月 1 6 日 (金) Am 9 : 0 0 ~

7. 唐澤 健 議員
8. 壬生真由美 議員
9. 井原 康明 議員
- 1 0. 片桐 義憲 議員
- 1 1. 吉川 明博 議員



4.11.29

豊丘村議会議員 片桐忠彦 様

令和4年11月29日

豊丘村議会議員

唐澤克己

一般質問通告書

次の通り通告します。

質問事項	質問の要旨	質問相手
1 介護を巡る課題と支援について	介護は、遅かれ早かれどなたにも関係してくる大変重要で深刻な課題です。介護は、する側にせよ、される側にせよ、当面は関係なくても、いつかは私たちすべてに関わりをもってきます。そうした視点に立ち、この問題についての実態と支援の現状を把握し、だれもが幸せな人生を全うしていくうえで、今後どのように対処していったらよいのか考察するために質問いたします。 (1) 村内には現在介護を必要とされる方々はどのくらいおられて、そのうち施設に入所しておられる方々とそうでない方々の割合はどうなっているか。 (2) 施設に入所されておられる方々に関しては、村として例えばどのような支援をされておられるか。 (3) 施設に入所されておられない自宅介護の方々に関しては、村として例えばどのような支援をされておられるか。 (4) 介護の問題に関連し、現在村として重点を置かれている施策にはどのようなものがあるか。	健康福祉課長
2 小中学生の不登校を巡る課題と対策について	昨今不登校の小中学生が加速度的に増加していると言われます。将来成人して社会生活を送り、充実した人生を過ごしていくためには、学校での生活は極めて重要と考えられるので、小中学校での教育が義務教育となっているわけです。それ故に、不登校生の増加という現実、まことに心配です。そこで、何とか事態を好転させるために村や地域等で応援できることはないのか、という視点に立ち質問いたします。 (1) 村内の小中学校における不登校生徒はどのくらいおられるか。 (2) 不登校の原因には、どのようなことが考えられるか。 (3) 学校では、不登校に関する課題を解決するために、例えば村や地域にどのようなことを期待されるか。	教育長

質問事項	質問の要旨	質問相手
1 図書館のシステムについて	(1) 8月から始まった「デジとしょ信州」。現在のデジタル本の登録冊数や、どのような分野の本が登録されているのか、利用規定（可能な利用冊数や借入期間など）について伺う。また、現在の豊丘村の登録人数について伺う。	教育長
質問(1)～(7)(9) 提言(8)	(2) 信州全域でのシステムであるが、将来的には、どのくらいの登録冊数を目指しているのか(1年にどのくらい登録されるのか) 伺う。	教育長
	(3) 「デジとしょ信州」への今年の予算は計上されていなかったように思うがどのようになっているのか。来年度からの負担金、維持費等はどのくらい必要になってくるのか伺う。	教育長
	(4) 登録はどのように行うのか。また、せっかく導入したシステムなので、村民の方に利用登録してもらうため、促進はどのように行なっていくのか伺う。	教育長
	(5) 定住自立圏構想の中で、以前より加入している「南信州図書館ネットワーク」。その役割や必要性について伺う。ネットワークの中での貸し借り冊数は村では、どのくらいあるのか。また、それに関わる負担金、維持費等は、来年度は、どのくらい必要になってくるのかについて伺う。	教育長
	(6) 「デジとしょ信州」の導入により、豊丘村の図書館にない本もデジタル本ではあるが読むことができるようになるのならば、「南信州図書館ネットワーク」の今後の必要性についてはどのよ	教育長



令和 4 年 11 月 29 日

豊丘村議会議長 片 桐 忠 彦 様

豊丘村議会議員 手澤 恒雄

No.1/2

一 般 質 問 通 告 書

次の通り通告します。

質問事項	質問の要旨	質問相手
1、カーブミラーの維持管理について	(1) カーブミラーの映りが悪いという話を受けた場合は、現地確認して区の役員に報告することになる。カーブミラーによる先方確認ができないことは、リニア関連車両の通行量が多くなっている現在、交通安全上の大きな問題である。	
	①カーブミラーの設置工事は区が行なっている。設置希望から完成まで、どのような手順を経るのか。また県道と村道とは違うのか。	総務課長
	②カーブミラーの維持管理は区に依頼しているが、住民が気付いても区の役員に遠慮して言いだせず、結局映りの悪い状態を我慢することになる。今の管理体制に無理は無いのか。	総務課長
	③村は管理者として道路パトロールをしていると思うが、カーブミラーについてどのような扱いなのか。	総務課長
2、防災士の養成について	④大型車両の交通量が多くなっている今、カーブミラーが効かないことはとても危険なこと。区に頼りきらず村が音頭を取り、年一回は点検と清掃をしたらどうか。考えを聞いく。	村長
	(1) この頃は毎年のごとく、豪雨による河川の氾濫や土砂災害が起きており、南海トラフ地震の発生も遠からずと想定されている。これらの災害に対する防災活動のリーダーとして、活躍を期待する防災士について聞く。	
	①一定の知識と技能を持って、地域や職場で防災活	総務課長

令和 4 年 11 月 29 日

豊丘村議会議長 片 桐 忠 彦 様

豊丘村議会議員

平澤 恒雄

No.2/2

一 般 質 問 通 告 書

次の通り通告します。

質問事項	質問の要旨	質問相手
3、AED への 三角巾配備につ いて	動のリーダーとなる防災士が、役場職員や村民に何人いるのか。	
	②令和 3 年の災害対策基本法の改正で、避難行動要支援者の個別避難計画作成が市町村の努力義務とされた。防災士に活躍してもらう考えは無いのか。	総務課長
	③岐阜県本巣市では昨年度まで、防災士取得費用を補助しており 107 人が活躍している。当村も資格取得に補助を行い防災士を養成したらどうか。	村長
	(1) AED は、心臓が痙攣し血液を流すポンプ機能を失っている場合、電気ショックを与えて正常なリズムに戻す医療機器である。使用には 1 分 1 秒を争うが、女性の傷病者の場合に、胸の露出をためらう場合があることから、プライバシーに配慮して胸を覆う三角巾の配備が有効である。	
	①AED を建物の中に設置していると、施設を使用していない時には扉が閉まっており、持ち出せないのでは使えない。村内全ての設置台数、建物の外に移動した事例と今後の移動予定を聞く。	総務課長
	②村内で AED を使った事例はあるか。	総務課長
	③茨城県龍ケ崎市では 100 台全部に三角巾を配備し、使用方法も付けている。当村でも配備したらどうか。	村長



豊丘村議会議長 片桐忠彦様

令和4年11月29日

豊丘村議会議員 滝川利秋

一般質問通告書

次の通り通告します。

№.1

質問事項	質問の要旨	質問相手
1、公有財産、田・畑15haについて	毎年9月議会では、決算審査が行われる。決算書には歳入、歳出のお金の出入りばかりでなく、村が持つ公有財産が土地や建物から始まり物品までが記載されている。その中で、普通財産として田畑150.073㎡と表示されている。 (1) この田畑150.073㎡は、私が議会にお世話になった8年前から、ずっと同じ表示で、地目、面積共に変わっていません。田畑15ha(15町歩)という広大な面積だが、具体的な場所はどこか? 詳細な説明を (2) 総務産建委員会では、大満沢と、中学校東側斜面の現場視察を行った。大満沢は、40年ほど前までは、乳牛の放牧地として利用されていたこと、それ以前、終戦後の復員者救済の国策を受けて、「大乗坊国有林の一部大満沢を、耕地開墾可能地15町歩、戸数10数戸の入植可能地として選定した。」と村誌に記されている。つまり、田畑150.073㎡が耕地開墾可能地15町歩とぴたり合うと理解できる。その後、「三六災害を受け、田畑が流失し、再起不能となって、移住」と記されていました。過日、私たちが現場を視察した中では、全てが山と化し、牧場跡の区別はつかない山林の状態でした。一部有刺鉄線が残っている所もあり、牧場跡を表していました。 そんな現況から、この村有地の地目を田畑から山林・原野に変更すべきと考えます。農用地を管理する農業委員会の立場から言っても、耕作放棄地にカウントされてきます。そして、15haの地目変更にあたっては、村誌にありま	総務課長 総務課長

2, 不動産お知らせ 定期便の見通しは	す大満沢の歴史を表記した看板を設置して区切りとすることを合わせて提案します。 令和2年12月議会で、納税義務のない免税点未満の人にも不動産のお知らせ定期便を4～5年毎に送付する行政サービスを提案しました。それに対し、「免税点未満で課税明細書を送付していない方は841人。①登記手続きは、相続関係者が行う事。②所有者特定作業に時間と経費が掛かる。③今、国が相続登記の義務化の法改正を検討中。以上の理由から取り組めない」との答弁でした。 その後、令和3年3月議会で、「今は、登記事務がコンピューター化されており、土地の情報収集は容易、役場は名寄せの情報も持っている。」と再度検討を提案したところ、「土地の登記情報は電子化されており、課税情報の確認という目的では可能だが、個人の不動産の存在を知らせることについては目的が異なるため、その情報利用が可能か確認する。」と答弁がありました。加えて、国の動きとして、「民法、不動産登記法（所有者不明土地関係）の改正に関する要綱案が決定」され、「民法の一部を改正する法律案」、「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律案」、この二つが国会審議中であり、近い将来、免税点未満の農地や山林の土地所有者が明確になりそうだ。国の進捗状況を確認しながら、取り組むとの答弁でした。 (1) その後、国の法律は登記の義務化がされました。登記情報の利用に関してはどのようなになったか、また、国の法律案2件はどのような進捗があったのか、4年に1回、年間約2万円の切手代を使つての豊丘村「不動産お知らせ定期便」の実施の見通しはどんなか、質問します	税務会計課長
3, (仮称) 豊丘村農業振興条例について	今、村では、(仮称) 村農業振興条例策定に向けて、農業関係者ら13名の委員を委嘱、先日条例策定委員会が開催されました。私も策定委員のメンバーにさせて頂き、光栄に思っています。村の条例は今まで、そのほとんどが役場職員が作ってきました。今回、住民が、策定委員になって参画し、住民	

の手で自分たちの声や思いを条文にしていく取り組みは、豊丘村の歴史の中では初めてではないかと思います。意義ある取り組みであると同時に、策定委員のメンバーの一人として、責任を大いに感じています。条例は、とかく観念的なものになりがちだが、地に足のついた100年先を見据えた村づくりの礎となるような、生きた条文にしたいという思いです。そこで、

(1) 今、なぜ農業振興条例なのか、村農業振興条例を作ろうという事に至った背景や思いをお尋ねします。

産業課長
村長



豊丘村議会議員
片桐 忠彦 様

令和 4 年 11 月 29 日

豊丘村議会議員 前沢光昭

一 般 質 問 通 告 書

次の通り通告します。

No. /

質問事項	質問の要旨	質問相手
1, 加齢性難聴者への補聴器の補助について	加齢性難聴者への補助については過去にも2回同様の質問を行っています。その答弁については、現時点では近隣町村とのバランスもあるのと障がい認定者以外は難しいというものでした。その間にこの補助制度を導入したところも増えてきました。今回改めてその考え方に付いて伺う。 (1)今「フレイル予防」という事が医療でも保健指導でも言われるようになってきている。この角度からも重要な課題として取り組むべきだ。 ①難聴になると認知症のきっかけにもなる、外出しなくなる例が多い。従来通りの生活を続けられるようにすべきではないかと思うがどう考えるか。 ②テレビCMでも盛んに補聴器が宣伝されている。しかしよく聞いていると補聴器ではなく「集音機」と言っている。安いものは1万円前後からある、補聴器と集音機の違いは、補聴器は医療機器、集音機は難聴者の使用を前提としてない。従って一定の機能のあるものでないと難聴者には使へないものである。しかし高価な値段となる。一般の方には購入補助がないと大変である。補助制度を導入すべきと思うが。	村長 健康福祉課長
2, 学校給食の無償化について	6月定例会の一般質問で学校給食について触れました。保護者負担の学校徴収金の中で給食費の占める割合が最も多く全体の7割を占めること。	

	学校給食費の負担を減らすことが保護者負担を大きく減らすことにつながります。 村長答弁の中で、「いっぺんには出来ないと思うが来年度に向けてしっかりやりたい。来年予算を楽しみにしてほしい」と答弁されています。 (1) この答弁に私は大きく期待しています。具体的に学校給食について村長はどのように考えているか伺う。 (2) 学校給食は保護者が負担するものと言う考え方が根強くある、それは学校給食法で「食材費」は保護者負担とのされているが、これは設置町村の負担を禁じたものではない。1947年の事務次官通達で「食材費を自治体が負担することは否定しない」をはじめ。1951年3月19日の参院文科委員会答弁、2018年12月16日文科省答弁でも。 憲法26条で「義務教育はこれを無償とする」とある。さらに今は学校給食は食育という位置付けから重要な教育の機会となっているがどう考えるか。 村長、教育長双方に伺う。	村長 村長 教育長
--	---	-----------------------------



令和4年11月29日

豊丘村議会議長 片桐忠彦 様

豊丘村議会議員

松下 亨

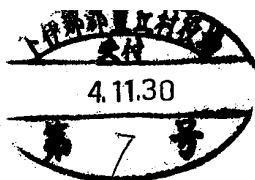
一般質問通告書

次の通り通告します。

No. 1

質問事項	質問の要旨	質問相手
1 地球温暖化防止に関する村の取組みについて	地球温暖化の影響で世界各地において深刻な問題が起きています。 国連の気候変動枠組み条約第27回締約国会議(COP27)では、途上国支援のため基金創設を決めたが、気候変動を解決する道を見出せぬまま閉幕。日本政府は二酸化炭素の排出が特に多い石炭火力発電を廃止する道筋も示さず、今回も化石大賞と批判されている。 一方、長野県ではいち早く2050年ゼロカーボン宣言を行い、排出に向けた施策をいくつもの打ち出し、全国の地方自治体を牽引している。 国立環境研究所などの研究によれば、日本では2015年時点で年間平均1人当たり7.1トンの温室効果ガスを排出している。2050年に産業革命以前からの気温上昇を1.5度に抑えるために2030年時点で排出できるのは1人当たり3.2トン、さらに、2050年には1トンまで減らす必要がある、としています。 そこで、当村の取組み状況等について質問します。 1 環境基本計画について 豊丘村環境保全条例では、「村長は、環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に進めるため環境基本計画を定め、公表しなければならない」としている。 また、平成25年3月に制定したこの条例の施行規則で「この計画は概ね向こう3年を目途に策定し、毎年見直しをする」としている。 その後、平成30年4月1日付で環境基本計画が策定され	村長又は担当課長

	(2) 地球温暖化防止実行計画の区域施策編を策定しないか。 この計画は、都道府県、政令都市、中核市は策定が義務とされているが、その他の市町村は努力義務とされている。計画内容は、住民生活や事業所の活動等、その自治体のあらゆる活動に伴って発生する温室効果ガスを削減し、地球温暖化対策の推進をする。具体的には現状分析と今後の削減目標及び具体的な取組方針を記載することとなっている。 ついては、この区域編を専門機関へ委託し策定しないか。 近隣では、飯田市・高森町は策定済、喬木村は来年度、委託により策定する予定という。 (3) 普及啓発活動の強化推進を 豊丘村公民館では、令和3年度から市澤館長が自ら音頭をとって国連のSDGs(持続可能な開発目標)に向かい活発な啓発活動を展開しています。 行政においても呼応して啓発活動を強化する必要があると考える。そこで、次の事項について提案する。 ① 広報又はホームページ上などで、家庭生活でできる二酸化炭素削減の必要性啓発と具体的な項目紹介等を継続的に実施する。一例として ・ 「自分のCO2排出量を計算するアプリ」の紹介。これは、国立環境研究所が公開しているが、日常の交通手段や電力やガス・灯油の使用量を入力するだけで簡単に年間の1人当たりCO2排出量が計算される。 ・ 家庭でできる省エネの事例紹介と補助制度の紹介 (ゼロエネルギー住宅建築、太陽光パネル設置、電気自動車への切替、家庭の電球をLEDへ切替等。)	村長又は担当課長
--	--	-----------------



令和4年11月30日

豊丘村議会議長 片桐忠彦様

豊丘村議会議員

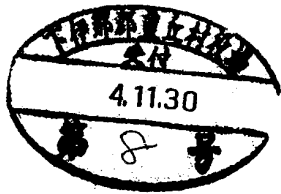
唐澤 健

一般質問通告書

次の通り通告します。

NO.1

質問事項	質問の要旨	質問相手
1. 村営住宅の連帯保証人は廃止を	1) 村営住宅の連帯保証人は廃止を ①一般村営住宅の連帯保証人は、継続の場合改めて取らないことになっていますか。継続でも提出が求められたと聞きます。どのようになっていますか。 ②地域優良賃貸住宅では、条例で連帯保証人が求められます。県営住宅では連帯保証人が廃止されます。村でも廃止すべきではないでしょうか。	総務課長 総務課長
2. 国保税の均等割りを18歳まで減免に	2) 国保税の均等割りを18歳まで減免に ①子どもの均等割りは、未就学児は公費で5割軽減されています。村費で18歳まで5割軽減にした場合、いくらになりますか。 ②全国では9自治体が18歳まで所得制限なしで第1子から減免しています。何らかの軽減を、独自にしている自治体は25あります。 全国知事会など地方団体は国に均等割りの見直しを要求しています。 18歳まで所得制限なしで第1子から減免の検討し、まずは、18歳まで5割軽減を、一般財源の補填で。	健康福祉課長 村長
3. 水道水の活水器の設置を	3) 水道水の活水器の設置を ①活水器のアンケート調査の結果はどうだったか。 ②第6次総合振興計画のための住民意識調査の自由意見において、河野地区の多くの人が水道水のスケールの（意見では「カルキ」と勘違いしていますが）白い粉の付着で、まずいと感じていると書いています。メンテナンスフリーの活水器の設置を早く望まれているのではないのでしょうか。村民の要望に応えるべきではないのでしょうか。水道料金の値上げを考えると、導入の原資は一般会計から、水道会計へ補填すべきと考えます。	建設環境課長 村長



令和 4 年 11 月 30 日

豊丘村議会議長 片桐忠彦様

豊丘村議会議員

一般質問書 通告書

壬生 真由美

次の通り通告します。

質問事項	質問の要旨	質問相手
1. 学校給食の食材高騰対策と地場産食材の提供のとりくみについて	1) ①ロシアのウクライナ侵攻、円安などによる物価高騰。昨今の食料品の値上げは、毎日の食卓を整える家計を圧迫している。同様に学校給食の現場でも食材費のやりくりで苦労されていることと思う。6 月の補正予算で国のコロナ交付金により給食費保護者負担軽減補助として 100 万円が計上された。この予算の効果について伺う。 ②コロナ禍において、マスクの着用、黙食など、子どもたちは『おとなしくする』ストレスにさらされている。給食はどの子もお腹いっぱい、おいしく食べて幸せになってほしい。今定例会でも予備費+7700 万円が補正されている。物価高騰分を補填し、栄養士や調理員の方が思いきりおいしい給食を提供できる十分な補助はできるのではないかと。村長のご意見を伺う。 2) 地産地消は、地域の中でお金と物が循環する。コロナ対策で村民に配布する村内の事業所で使用できる商品券と同様の効果がある。 学校給食に地場産の野菜を使用する取り組みについて、従前の生産者が直接納品するシステムから道の駅が集荷・配送するシステムへの転換が図られていると聞く。運用開始から間もないが、現在の状況について、生産者、道の駅、給食センター、それぞれの立場からの声や新たな課題などを伺う。	教育委員会 事務局長 村長 産業振興課 長
2. 豊丘村農業振興条例策定について	1) 伊那市主催の伊那谷有機農業塾を、関心のある方が役場で視聴させていただいている。第 2 回で紹介された宮崎県綾町では 1988 年『自然生態系農業の推進に関する条例』で遺伝子組み換え作物のない世界という方針のもと、有機農業を推進。第 4 回では有機 JAS 事業者数日本一の熊本県山都町で、町と協働し住民組織（株）山都 DESICA のとりくみを視聴した。近隣では、ゆうき給食とどけ隊が注目されている松川町の事例を、10 月には委員会視察で農業基本条例を制定した日野市や、オーガニック条例で学校給食有機米 100%を目指す木更津市の取り組みを視察した。各地の取り組みを学ぶ中で、今後どのような取り組みを考えておられるか伺う。 2) 11 月 21 日に（仮称）豊丘村農業振興条例策定委員会の第 1 回が行われた。農業の担い手の高齢化、米価の下落をはじめ、農産物の市場価格の低迷の中、ドローンの導入や、農地の集約、販売方法などを農家が学ぶ	産業建設課 長

質問事項	質問の要旨	質問相手
3. 遺伝子組み換え作物・ゲノム編集作物について	ことの必要性、高付加価値農産物の開発、ブランド化等による販売力強化で高収益を求める切実な意見が聞かれた。 一方で、集落営農、新規就農、多様な担い手により山間部の狭小な農地の保全活用は、段丘の農業景観を資源とする、豊丘村の観光振興や、都市からの移住者にとって、半農半Xの場としても重要と考える。 将来の豊丘村を農業、商業、観光、教育、多角的に考える条例づくりに向けて、課長並びに、村長のお考えを伺う。 1) 気候変動で多発する洪水による作物への被害、干ばつによる作物の不作など、世界各地で被災される人々が増えている。もともとは、人口増加に伴う食料不足対策として、遺伝子組み換え技術で害虫耐性や除草剤耐性、乾燥、熱耐性の作物が作出され、大規模農業で大量生産・大量消費が実現した。一方、作物に残留する農薬は、体内に蓄積され癌を引き起こすとの報告、訴訟もあり、農薬の使用や遺伝子組み換え作物の生産を各国で規制する動きがある。食育や環境教育の中で、ゲノム編集や遺伝子組み換え技術について学び、考える機会はあるか。現状とこれからについて教育長のお考えを伺う。 2) ノーベル賞受賞で注目されたクリスパーキャス 9 によるゲノム編集技術は、特定の遺伝子を破壊して任意に生命の改造を行う。別の生物の遺伝子を組み込まない点で、日本では遺伝子組み換え作物と区別され、その簡易性と即効性、安価な点が評価されているが、新しい技術は両刃の剣でもある。 標的以外の様々な遺伝子を破壊してしまう「オフターゲット」現象で、新たなアレルゲン、がん物質の発生が危惧される。また、意図したゲノム編集を確認するために使用する抗生物質耐性遺伝子が残り、食品を通して人体に抗生物質耐性菌が増える危険がある。 イタリアの育種家が育成し 2006 年発売した『シシリアンルージュ』（甘みと酸味のバランスが良いミニトマト）を日本でゲノム編集した『シシリアンルージュ ハイギャバ』が、2020 年 12 月に新品種として届け出された。ギャバの含有量が通常の 5～6 倍あるとしている。2021 年 10 月に種苗を家庭園芸用に販売（4 株肥料 4 種類付き・税込み ¥8,250）。2023 年に全国の小学校に苗を無償配布すると表明。各地で保護者やトマト栽培農家から不安が寄せられている。このようなゲノム編集技術を取り巻く現状について村長のお考えを伺う。	産業建設課長 村長 教育長 村長
4. 新型コロナワクチン接種について	コロナ陽性者の増加で病床の確保が心配されている一方、ワクチン接種の副作用による死亡や長期的、慢性的な障害に苦しむ人が増えている。ワクチン接種は個人の努力義務であり、義務ではなく、本人の判断にゆだねられるものとされている。mRNA ワクチンの安全性は未知のもの。接種しない自由も確保すべき。村長のお考えを伺いたい。	



令和4年11月30日

豊丘村議会議長 片桐忠彦様

豊丘村議会議員

井原厚明

一般質問通告書 1/2

次の通り通告致します

質問事項	質問の要旨	質問相手
1. 地域活性化 へ向けた土 地利用の方 向性につい て	以前に地域活性化への取り組み関係の質問をしました。 この時には次の豊丘村総合振興計画の中で取り組んでいく との答弁でした。そこで現在取り組んでいる豊丘村総合振 興計画の中での土地利用について、方向性を伺う。	村長
	1) 先代の村長は当村を農業立村と位置付けていたよう ですが、現在では少子化が進み農業の後継者も少な くなる一方、商工業の活性化も進む現在はこの様な 位置付けと考えるか。	
	2) 今後の地域発展や活性化を考えると、農業の活性化 も図りつつ、農商工観の連携が必要であり、龍神大 橋の完成および、三遠南信自動車道、リニア中央新 幹線の開通を見据える中、当村での土地利用計画は 重要課題であり、完成や開通後では遅いと考える。 これらの完成や開通が当村について「良かった」と 言えるためにも、今から取り組むことが重要だが、 考えはどの様か。 (先日もリニア駅周辺の整備について報道指摘あり)	2)～5) 村長また は担当課 長
	3) 1)と2)に関連して、長野県農業振興地域整備基 本方針の中の整備計画の7項目の③に、「農業経営の 規模拡大および農用地の効率的かつ総合的な利用促 進」とある。	担当課長
	① 2)に関連して、上記③は農業以外の土地開発利用 は可能か伺う。	
	4) 2)に関連して遊休農地、家屋撤去後の空き地など の継続できない農地や関連する土地などを利用し た、地域活性化に向けた土地開発利用計画が必要と 考える。 ① 当村の山間地域、中段、下段地域についての調査及	担当課長

2. 住民からの疑問について	び考えなどどの様か。 企業誘致や住宅促進、農地利用の観光開発など、土地の有効利用を早くから考えておかないと人口や交流人口も増えることなく、地域の活性化に後れを取るのでぜひ早い取り組みを望みます。 5) 地方において、中小、小規模の商工業者と農業者は相互補完の関係にあり、主要産業である農業が衰退すると、地方経済も縮小する傾向であるが、近年では、地域での新たな時代の切り開きとして農業（JA）と商工会は、共に地域のあつての組織で、また、地域に根差した組織でもある。より魅力的な地域を作るためには、それぞれの地方の強みや特色を探し、それを活用し、地域内外での繋がり創出が必要で農商工観の連携が求められる。 農産力と加工開発技術力で新しい商品などが生まれ観光事業の拡充にも可能性が高まり、地域の特産品が増え敷いては地域の活性化につながると考える。 その橋渡しの役が行政にも必要と考える。 ① 考えについて、担当課長または村長に伺う。 先日回収した議会モニターさんからのご意見で9月定例会での内容から幾つかの疑問点について指摘があり、関連内容について伺う。 1) 全国で通園バス等での置き去り事件を多く聞くが、当村での送迎バス等利用での安全対策について伺う。（低学年小学生のバス乗り間違い含む） ① 安全確認方法はどの様か。 ② 業務委託先および児童生徒への指導はどの様か。 2) ・レンタル自転車の購入予算40万円は高い。どんなタイプの自転車か、またその用途および自転車に係る整備とはどんな内容か。また、自転車観光について住民意識が見えてこない。 ① 今回の購入自転車のタイプと使用用途について。 ② 住民意識はどの様か、意識を高めるための考えは。 ③ 現在のレンタル事業実績はどの様か。 ④ 自転車を利用した今後の観光事業の展開計画とPRおよびPR計画は。 3) 緊急連絡や高齢者の見守りの一環として、タブレットの活用が開始されたが活用状況が見えない。 ① 高齢者に貸与しているタブレットの現在の利用状況はどの様か。（緊急利用例などの有無・評価など） ② 利用者側の評価はどうか。	担当課長または村長 教育長または担当課長 担当課長 担当課長
-----------------------	--	--



豊丘村議会議長 殿

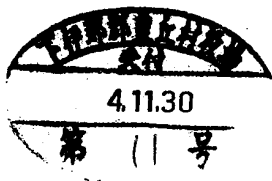
令和 4 年 11 月 20 日

豊丘村議会議員 片桐新恵

一般質問通告書

次の通り通告します。

質問事項	質問の主旨	質問相手
有害鳥獣 駆除について	1. 最近(一年間)の鳥獣被害の事態と 件数について伺う。 2. 猟友会員の高齢化が進む中、若い人 の免許取得が必要である。狩猟免許 取得に対する補助制度について 伺う。 3. 防護柵の保存、点検における件数と対策 について伺う。 4. カラス駆除の今後の対応について伺う。	産業、振興 課長
タブレット貸与者の 利活用状況について	1. タブレット貸与者の利活用の状況に ついて伺う。	総務課、 広報係長
住民意識調査 について	1. 住民意識調査の結果から見える 住民の満足度、重要度の傾向について伺う。 2. 来年4月には統一地方選挙が執行 されます。 次期村長選に当たる村長のお考え について伺う。	総務課長 村長



令和4年11月30日

豊丘村議会議長 殿

豊丘村議会議員 吉川明博

一般質問通告書

次の通り通告します。

質問事項	質問の要旨	質問相手
① フリースクールの行政支援について	フリースクールへの国からの補助は無いのが現状です。しかし地方自治体によっては補助金制度があるところも少数ながら存在しています。 フリースクールの費用は全国平均で月額3.3万円と、文部科学省の統計にあります。家計への負担は大きいと言っていいでしょう。国や地方自治体から少しでも補助があると助かります。 佐賀県の杵島郡(きしまぐん)江北町(こうほくまち)では助成制度を作りました。(2021年4月23日の佐賀新聞ニュースを参照) 民間のフリースクールや同様の通信教育で学ぶ小中学生が対象で、入学準備金2万円を支給し、通所・通信費として月4万円を上限に助成。県の支援センターに通う子は交通費として月2万円を上限に助成、こちらは家庭への直接的な支援です、2021年度予算140万円を予算化したという。 補助金は各自治体の裁量ですので、徐々に広まる可能性はあります。しかし補助金が出る環境としてまずフリースクールの認知度が上がることが必要と感じます。 まずフリースクールの定義が決まっていないことが大きな原因です、また国の基準で縛られない自由な教育をフリースクールは目指しているという矛盾があります。 家庭への補助ということは有りえます。しかし、やはり安全な運営の基準など最低限のシバリは必要です、これらのハードルを超えるにはまだ時間がかかると思われます。 地方自治体によっては地方の実情に応じてフリースクールへの補助金制度を条例で定めているところもあります。しかし、それがニュースになるほど全国でもほんのわずかな自治体が行っています。 補助金が認められるには、まずフリースクールの認知度が上がる必要があるように感じられます。 豊丘村にもフリースクールの設置を望む、小さいが声があります。村長の耳にはまだ届いていないかもしれませんが、私には届けてくれた方があります。 上記の状況を調査して、豊丘村にもフリースクールの助成制度が必要と考えますが、村長はどのように感じますか。	村長
② 今、任期の公約の達成について	今、任期も余すところ約3か月となりました。 今、任期の公約の達成度について、現時点での自己評価をしていただけますでしょうか。	